

平成22年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名		岡山県		市町村類型	I-1		指定団体等の指定状況		区分		平成22年度(千円)	平成21年度(千円)	区分		平成22年度(千円・%)	平成21年度(千円・%)																																																																													
市町村名	西粟倉村	地方交付税種地	2-1	財政健全化等	×	歳入総額	2,407,740	2,285,524	実質収支比率	10.3	6.2	歳出総額	2,203,356	2,177,523	経常収支比率	81.1	89.6																																																																												
						財源超過	×	歳入歳出差引	204,384	88,001	(※1)	(87.6)	(96.3)																																																																																
人口	22年国調(人)	1,520	産業構造	首都	×	迎年度に繰越すべき財源	81,821	18,488	標準財政規模	1,185,693	1,122,794	財政力指数	0.13	0.15	公債費負担比率	16.3	29.0																																																																												
	17年国調(人)	1,684		近畿	×	実質収支	122,563	69,513	健全化判断比率	-	-	実質赤字比率	-	-	連続実質赤字比率	-	-																																																																												
住民基本台帳人口	22.03.31(人)	1,576	第1次	中部	×	単年度収支	52,912	-20,978	積立金	97,147	641	実質公債費比率	13.3	16.2	将来負担比率	69.4	95.6																																																																												
	増減率(%)	-9.7		区分	17年国調	129	137	低開発	×	積立金取崩し額	-	-	資金不足比率(※3)	-	-	-	-																																																																												
面積(km ²)	22.03.31(人)	1,576	第2次	山振	○	山振	○	指数表選定	○	実質単年度収支	150,059	161,158																																																																																	
	人口密度(人/km ²)	26		17年国調	129	137	基準財政収入額	131,831	137,520	基準財政需要額	1,064,249	1,009,824																																																																																	
世帯数(世帯)	増減率(%)	-1.4	第3次	標準税収入額等		標準税収入額等	165,073	172,979																																																																																					
	557	48.5		46.7	経常経費充当一般財源等		経常経費充当一般財源等	971,174	1,016,687																																																																																				
職員の状態										歳入一般財源等	1,607,401	1,658,448																																																																																	
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	2,215,086	2,215,586																																																																																			
	市区町村長	1	5,740	一般職員	30	84,240	2,808	うち公的資金	2,050,913	2,093,997																																																																																			
	副市区町村長	1	5,130	うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	-	-																																																																																			
	収入役	-	-	うち技能労務職員	4	10,016	2,504	収益事業収入	-	-																																																																																			
	教育長	1	4,790	教育公務員	5	10,955	2,191	土地開発基金現在高	-	-																																																																																			
	議会議長	1	2,630	臨時職員	-	-	-	積立金	200,000	102,853																																																																																			
	議会副議長	1	2,200	合計	35	95,195	2,720	財政調整基金	131,230	100,731																																																																																			
	議会議員	6	2,000	ラスバイレス指数			89.3	減債基金	129,914	107,543																																																																																			
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>一般会計等の一覧</th> <th>事業会計の一覧</th> <th>公営企業(法適)の一覧</th> <th>公営企業(法非適)の一覧</th> <th>関係する一部事務組合等一覧</th> <th>地方公社・第三セクター等一覧</th> </tr> <tr> <th>項番</th> <th>会計名</th> <th>項番</th> <th>会計名</th> <th>項番</th> <th>組合等名</th> <th>項番</th> <th>団体名</th> <th colspan="2">(※2)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(1)</td> <td>一般会計</td> <td>(3)</td> <td>国民健康保険事業勘定特別会計</td> <td></td> <td></td> <td>(9)</td> <td>簡易水道事業特別会計</td> <td colspan="2"></td> </tr> <tr> <td>(2)</td> <td>森林管理特別会計</td> <td>(4)</td> <td>国民健康保険施設勘定特別会計</td> <td></td> <td></td> <td>(10)</td> <td>農業集落排水事業特別会計</td> <td colspan="2"></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(5)</td> <td>介護保険事業勘定特別会計</td> <td></td> <td></td> <td>(11)</td> <td>観光事業特別会計</td> <td colspan="2"></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(6)</td> <td>後期高齢者医療事業勘定特別会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td colspan="2"></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(7)</td> <td>老人保健事業特別会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td colspan="2"></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(8)</td> <td>介護サービス事業勘定特別会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td colspan="2"></td> </tr> </tbody> </table>																	一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(※2)		(1)	一般会計	(3)	国民健康保険事業勘定特別会計			(9)	簡易水道事業特別会計			(2)	森林管理特別会計	(4)	国民健康保険施設勘定特別会計			(10)	農業集落排水事業特別会計					(5)	介護保険事業勘定特別会計			(11)	観光事業特別会計					(6)	後期高齢者医療事業勘定特別会計									(7)	老人保健事業特別会計									(8)	介護サービス事業勘定特別会計						
	一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧																																																																																							
項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(※2)																																																																																					
(1)	一般会計	(3)	国民健康保険事業勘定特別会計			(9)	簡易水道事業特別会計																																																																																						
(2)	森林管理特別会計	(4)	国民健康保険施設勘定特別会計			(10)	農業集落排水事業特別会計																																																																																						
		(5)	介護保険事業勘定特別会計			(11)	観光事業特別会計																																																																																						
		(6)	後期高齢者医療事業勘定特別会計																																																																																										
		(7)	老人保健事業特別会計																																																																																										
		(8)	介護サービス事業勘定特別会計																																																																																										

(注釈)

※1：経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。

※2：地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。

※3：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位 千円・%)				地方税の状況(単位 千円・%)						
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分		
地方税	136,550	5.7	136,550	12.3	普通税	129,146	94.6	66		
地方譲与税	17,985	0.7	17,985	1.6	法定普通税	129,146	94.6	66		
利子割交付金	420	0.0	420	0.0	市町村民税	41,996	30.8	66		
配当割交付金	225	0.0	225	0.0	個人均等割	2,040	1.5	-		
株式等譲渡所得割交付金	81	0.0	81	0.0	所得割	36,738	26.9	-		
地方消費税交付金	13,004	0.5	13,004	1.2	法人均等割	2,811	2.1	-		
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	407	0.3	66		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	77,390	56.7	-		
自動車取得税交付金	3,956	0.2	3,956	0.4	うち純固定資産税	77,390	56.7	-		
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	4,440	3.3	-		
地方特例交付金	3,502	0.1	3,502	0.3	市町村たばこ税	5,320	3.9	-		
児童手当及び子ども手当特例交付金	1,792	0.1	1,792	0.2	鉱産税	-	-	-		
減収補填特例交付金	1,710	0.1	1,710	0.2	特別土地保有税	-	-	-		
地方交付税	1,098,098	45.6	932,418	84.1	法定外普通税	-	-	-		
普通交付税	932,418	38.7	932,418	84.1	目的税	7,404	5.4	-		
特別交付税	165,680	6.9	-	-	法定目的税	7,404	5.4	-		
(一般財源計)	1,273,821	52.9	1,108,141	99.9	入湯税	7,404	5.4	-		
交通安全対策特別交付金	-	-	-	-	事業所税	-	-	-		
分担金・負担金	10,059	0.4	-	-	都市計画税	-	-	-		
使用料	22,719	0.9	329	0.0	水利地益税等	-	-	-		
手数料	1,072	0.0	-	-	法定外目的税	-	-	-		
国庫支出金	388,377	16.1	-	-	旧法による税	-	-	-		
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	合計	136,550	100.0	66		
都道府県支出金	227,631	9.5	-	-	区分	平成22年度	平成21年度			
財産収入	28,976	1.2	-	-	徴収率 現	98.1	97.0	98.1	96.4	
寄附金	350	0.0	-	-	(%) 年・計	市町村民税	97.0	95.6	96.7	94.2
繰入金	29,331	1.2	-	-		純固定資産税	98.4	97.2	98.7	97.1
繰越金	88,139	3.7	-	-						
諸収入	55,963	2.3	435	0.0						
地方債	281,302	11.7	-	-						
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-						
うち臨時財政対策債	88,202	3.7	-	-						
歳入合計	2,407,740	100.0	1,108,905	100.0						

歳出の状況(単位 千円・%)					
目的別歳出の状況(単位 千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	38,370	1.7	-	-	38,370
総務費	457,765	20.8	20,684	-	330,877
民生費	312,304	14.2	34,761	-	168,912
衛生費	68,101	3.1	-	-	64,100
労働費	-	-	-	-	-
農林水産業費	390,003	17.7	243,046	-	206,462
商工費	117,542	5.3	9,520	-	115,204
土木費	333,555	15.1	275,457	-	57,554
消防費	48,565	2.2	2,534	-	46,150
教育費	128,657	5.8	5,787	-	113,005
災害復旧費	332	0.0	-	-	263
公債費	308,162	14.0	-	-	262,120
諸支だ費	-	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
歳出合計	2,203,356	100.0	591,789	-	1,403,017
性質別歳出の状況(単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	685,716	31.1	565,129	564,755	47.2
人件費	289,247	13.1	276,725	276,725	23.1
うち職員給	157,970	7.2	146,445	-	-
扶助費	88,307	4.0	26,284	25,910	2.2
公債費	308,162	14.0	262,120	262,120	21.9
内 元利償還金	308,162	14.0	262,120	262,120	21.9
訳 一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	925,519	42.0	685,600	406,419	34.0
物件費	377,724	17.1	196,963	158,934	13.3
維持補修費	34,662	1.6	31,174	31,174	2.6
補助費等	171,945	7.8	131,395	112,149	9.4
うち一部事務組合負担金	26,949	1.2	21,949	20,649	1.7
繰出金	167,945	7.6	154,349	104,162	8.7
積立金	173,243	7.9	171,719	-	-
投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	592,121	26.9	152,288	-	-
うち人件費	8,246	0.4	1,287	-	-
普通建設事業費	591,789	26.9	152,025	-	-
うち補助	501,689	22.8	106,771	-	-
うち単独	89,155	4.0	44,309	-	-
災害復旧事業費	332	0.0	263	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	2,203,356	100.0	1,403,017	-	-

(注釈)

普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

一般会計等の財政状況（単位：百万円）

Table with 8 columns: 会計名, 歳入, 歳出, 形式収支, 実質収支, 他会計等からの繰入金, 地方債現在高, 備考. It lists various general accounts from 1 to 16.

分営企業会計等の財政状況（単位：百万円）

Table with 10 columns: 会計名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 経損益(形式収支), 資金剰余額(不足額)(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうち一般会計等繰入見込額, 資金不足比率, 備考. It lists various branch enterprise accounts from 1 to 51.

関係する一部事務組合等の財政状況（単位：百万円）

Table with 10 columns: 一部事務組合等名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 経損益(形式収支), 資金剰余額(不足額)(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうち一般会計等繰入見込額, 備考. It lists related partial task committees from 1 to 20.

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支障の状況（単位：百万円）

Table with 13 columns: 地方公社・第三セクター等名, 経営成績, 純資産又は正味財産, 当該団体からの出資金, 当該団体からの補助金, 当該団体からの貸付金, 当該団体からの債務保証に係る借付残高, 当該団体からの損失補償に係る借付残高, 一般会計等繰入見込額, 備考. It lists local public corporations and third sector entities from 1 to 97.

※地方公共団体が損失補償を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、○印を付している。

Table with 4 main sections: 公債負債の状況, 将来負債の状況, 公債負債比率, and 将来負債比率. It contains detailed financial data and ratios for various categories.

Table with 4 columns: 健全化判断比率, 平成22年度(再掲), 早期健全化基準, 財政再生基準. It includes metrics like 実質赤字比率, 連結実質赤字比率, 実質公債費比率, and 将来負債比率.

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

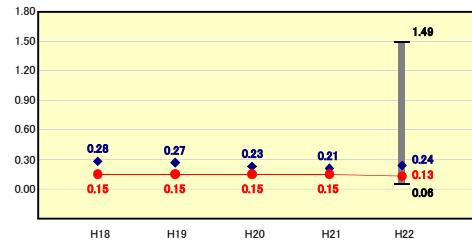
人口	1,576人 (H23.3.31現在)	実質赤字比率	-%
面積	57.93 km ²	連結実質赤字比率	-%
歳入総額	2,407,740千円	実質公債費比率	13.3%
歳出総額	2,203,356千円	将来負担比率	69.4%
実質収支	122,563千円	市町村類型	H18 I-1 H19 I-1 H20 I-1
標準財政規模	1,185,693千円	(年度毎)	H21 I-1 H22 I-1
地方債現在高	2,215,086千円		

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

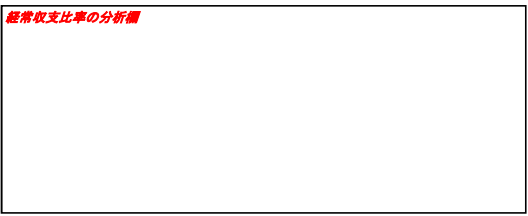
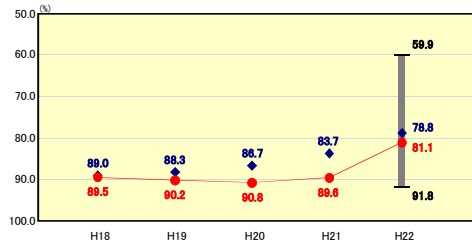
財政力 財政力指数 [0.13]

類似団体内順位 25/35 全国平均 0.53 岡山県平均 0.44



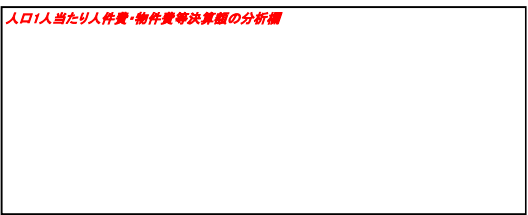
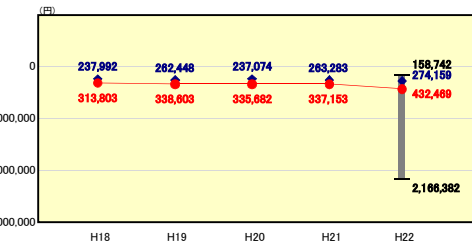
財政構造の弾力性 経常収支比率 [81.1%]

類似団体内順位 19/35 全国平均 89.2 岡山県平均 86.5



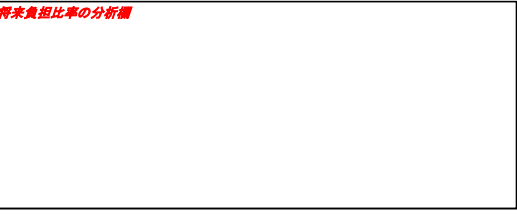
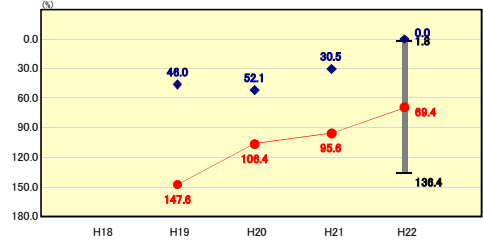
人件費・物件費等の状況 人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [432,469円]

類似団体内順位 31/35 全国平均 114,985 岡山県平均 116,134



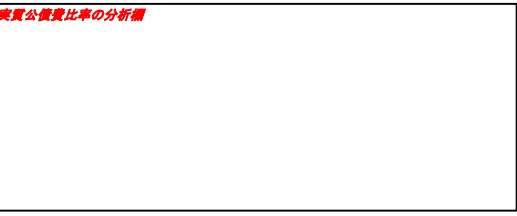
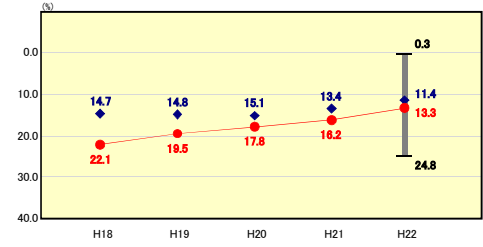
将来負担の状況 将来負担比率 [69.4%]

類似団体内順位 30/35 全国平均 79.7 岡山県平均 99.7



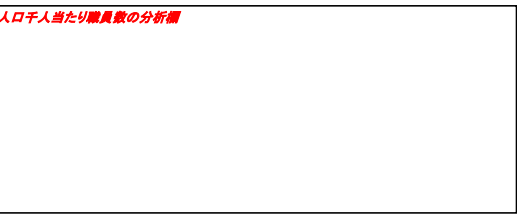
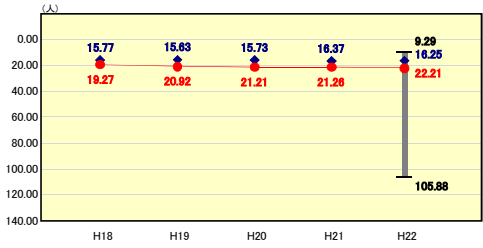
公債費負担の状況 実質公債費比率 [13.3%]

類似団体内順位 24/35 全国平均 10.5 岡山県平均 14.8



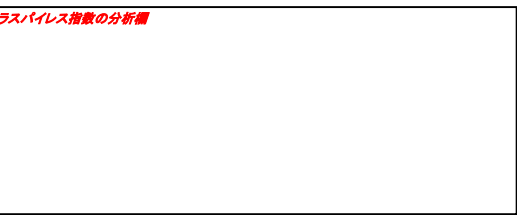
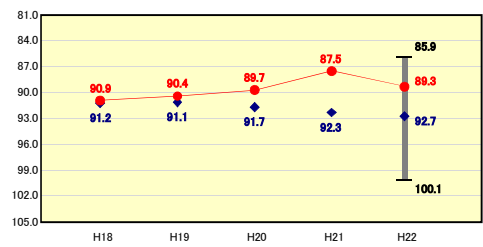
定員管理の状況 人口千人当たり職員数 [22.21人]

類似団体内順位 30/35 全国平均 7.24 岡山県平均 7.82



給与水準 (国との比較) ラスパイレス指数 [89.3]

類似団体内順位 6/35 全国市平均 98.8 全国町村平均 95.3



(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

岡山県西粟倉村

経常収支比率の分析

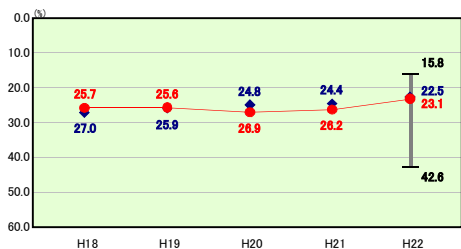
人口	1,576人	(H23.3.31現在)	実質赤字比率	-%
面積	57.93	km ²	連続実質赤字比率	-%
歳入総額	2,407,740	千円	将来公債費比率	13.3%
歳出総額	2,203,356	千円	将来負担比率	69.4%
実質収支	122,563	千円	市町村類型	H18 I-1 H19 I-1 H20 I-1
標準財政規模	1,185,693	千円	(年度毎)	H21 I-1 H22 I-1
地方債現在高	2,215,086	千円		

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

人件費

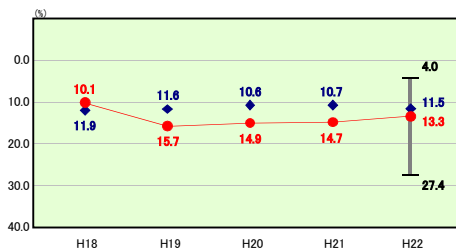
類似団体内順位 18/35 全国平均 25.1 岡山県平均 23.7



人件費の分析欄

物件費

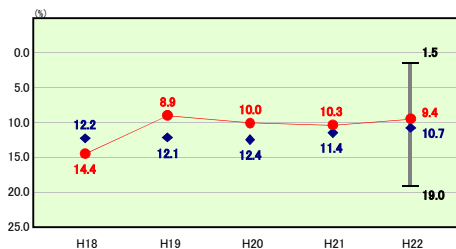
類似団体内順位 28/35 全国平均 12.8 岡山県平均 11.3



物件費の分析欄

補助費等

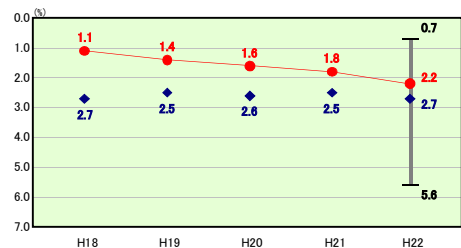
類似団体内順位 13/35 全国平均 10.1 岡山県平均 8.5



補助費等の分析欄

扶助費

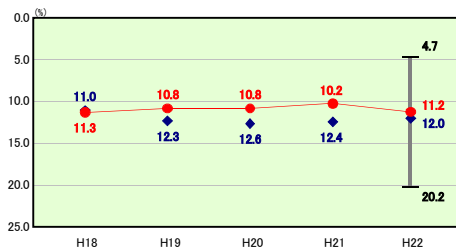
類似団体内順位 15/35 全国平均 10.4 岡山県平均 9.6



扶助費の分析欄

その他

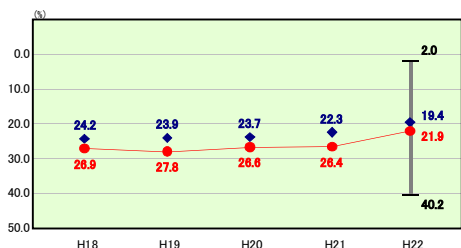
類似団体内順位 16/35 全国平均 11.8 岡山県平均 13.7



その他の分析欄

公債費

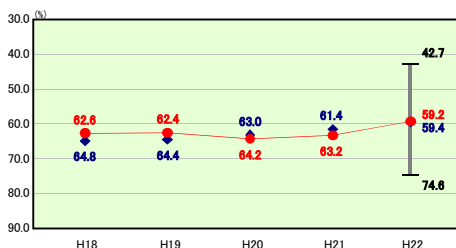
類似団体内順位 24/35 全国平均 19.0 岡山県平均 19.7



公債費の分析欄

公債費以外

類似団体内順位 16/35 全国平均 70.2 岡山県平均 66.8



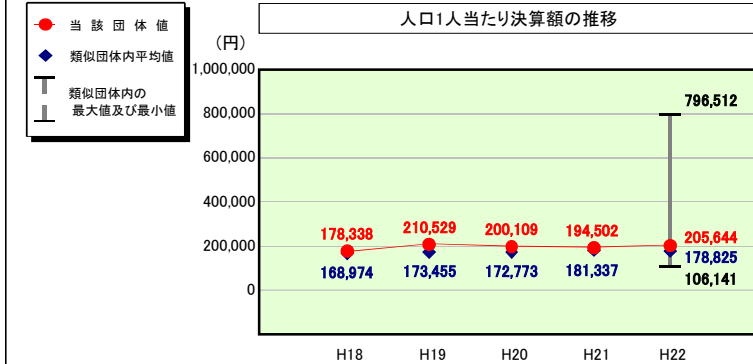
公債費以外の分析欄

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

岡山県西粟倉村

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



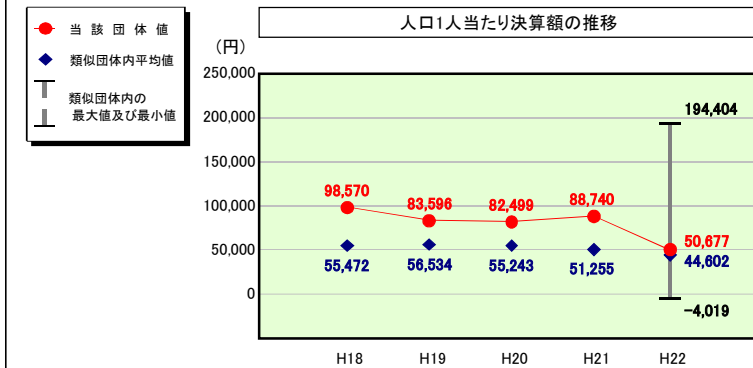
人件費及び人件費に準ずる費用

項目	当該団体決算額 (千円)		人口1人当たり決算額	
	当該団体 (千円)	当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	289,247	183,532	147,495	24.4
賃金 (物件費)	43,161	27,386	13,229	107.0
一部事務組合負担金 (補助費等)	861	546	19,997	▲ 97.3
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	-	-	2,867	-
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	10,888	6,909	7,573	▲ 8.8
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	8,246	5,232	3,598	45.4
▲退職金	▲ 28,308	▲ 17,962	▲ 15,932	12.7
合計	324,095	205,644	178,825	15.0

参考

項目	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	22.21	16.25	5.96
ラスパイレス指数	89.3	92.7	▲ 3.4

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

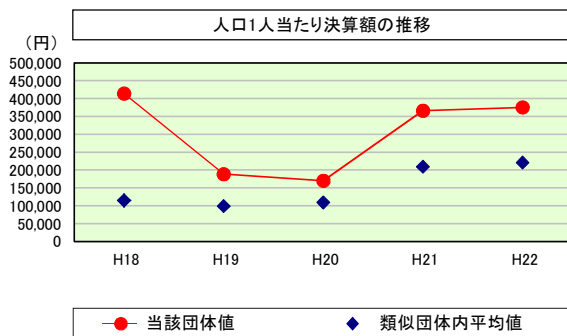


公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

項目	当該団体決算額 (千円)		人口1人当たり決算額	
	当該団体 (千円)	当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	308,162	195,534	123,587	58.2
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還に相当するもの (年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	69,689	44,219	30,432	45.3
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	-	-	6,175	-
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	-	-	1,833	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	47	-
▲特定財源の額	▲ 46,042	▲ 29,214	▲ 8,088	261.2
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 251,942	▲ 159,862	▲ 109,384	46.1
合計	79,867	50,677	44,602	13.6

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

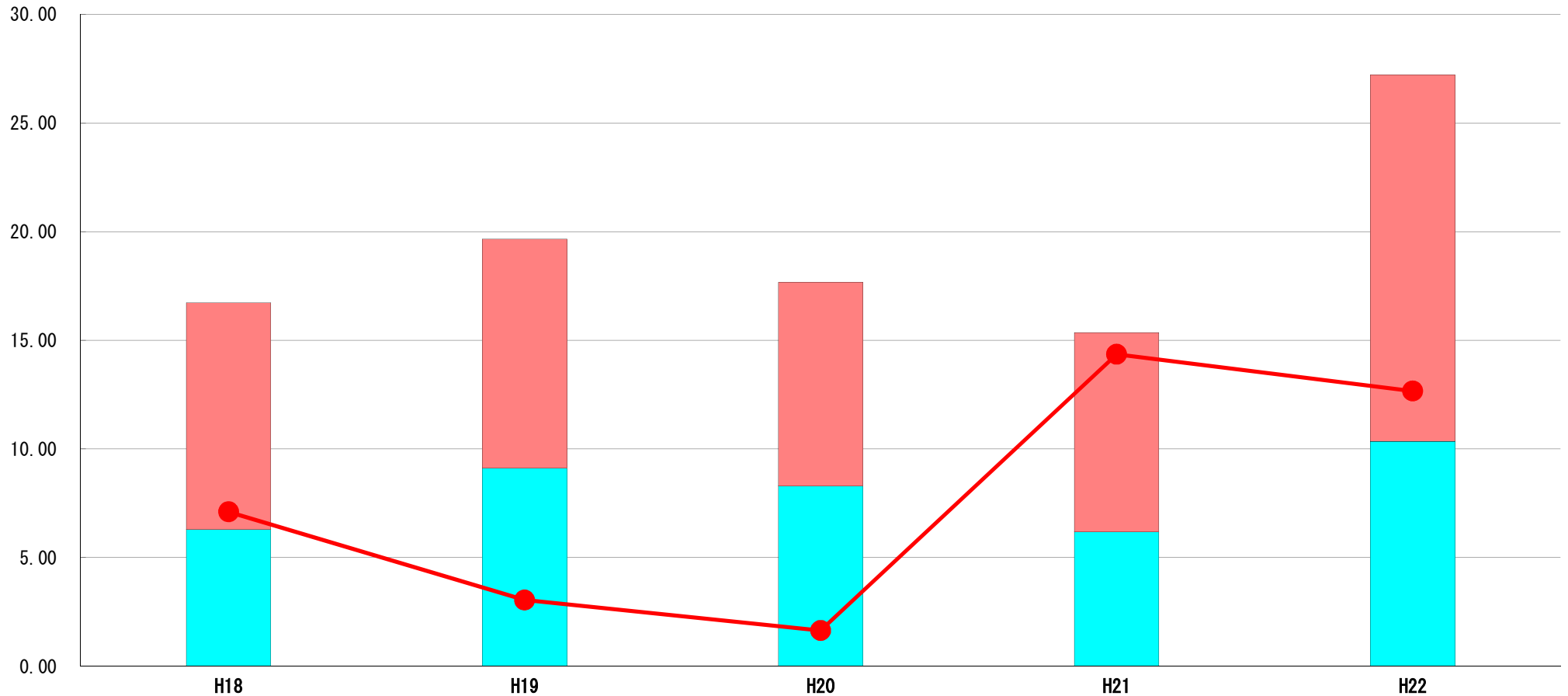
年度	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
H18	688,699	414,629	106.2	115,124	▲ 20.7	126.9
	うち単独分	181,557	109,306	▲ 2.7	72,333	▲ 16.2
H19	306,515	188,625	▲ 54.5	98,969	▲ 14.0	▲ 40.5
	うち単独分	22,004	13,541	▲ 87.6	58,162	▲ 19.6
H20	272,485	169,984	▲ 9.9	109,128	10.3	▲ 20.2
	うち単独分	17,350	10,823	▲ 20.1	60,972	4.8
H21	585,869	366,397	115.5	209,170	91.7	23.8
	うち単独分	164,346	102,780	849.6	117,028	91.9
H22	591,789	375,501	2.5	220,780	5.6	▲ 3.1
	うち単独分	89,155	56,570	▲ 45.0	105,334	▲ 10.0
過去5年間平均	489,071	303,027	32.0	150,634	14.6	17.4
	うち単独分	94,882	58,604	138.8	82,766	10.2

(5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成22年度

岡山県西粟倉村

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H18	H19	H20	H21	H22
 財政調整基金残高		10.44	10.53	9.37	9.16	16.87
 実質収支額		6.29	9.12	8.29	6.19	10.34
 実質単年度収支		7.10	3.04	1.64	14.35	12.66

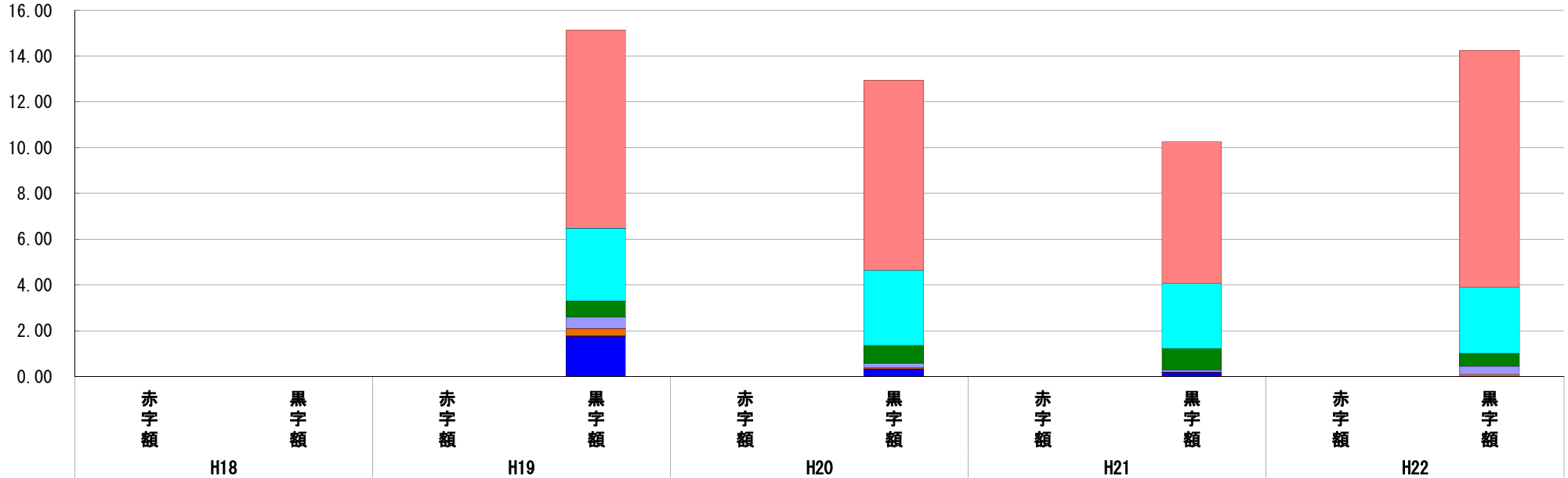
分析欄

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成22年度

岡山県西粟倉村

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H18	H19	H20	H21	H22
一般会計		-	8.64	8.29	6.19	10.34
国民健康保険事業勘定特別会計		-	3.18	3.27	2.85	2.89
国民健康保険施設勘定特別会計		-	0.71	0.79	0.93	0.55
介護保険事業勘定特別会計		-	0.49	0.20	0.07	0.35
介護サービス事業勘定特別会計		-	0.26	0.04	0.03	0.09
農業集落排水事業特別会計		-	0.05	0.02	0.01	0.01
簡易水道事業特別会計		-	0.05	0.01	0.01	0.01
後期高齢者医療事業勘定特別会計		-	-	0.00	0.00	0.00
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		-	1.74	0.31	0.17	-

分析欄

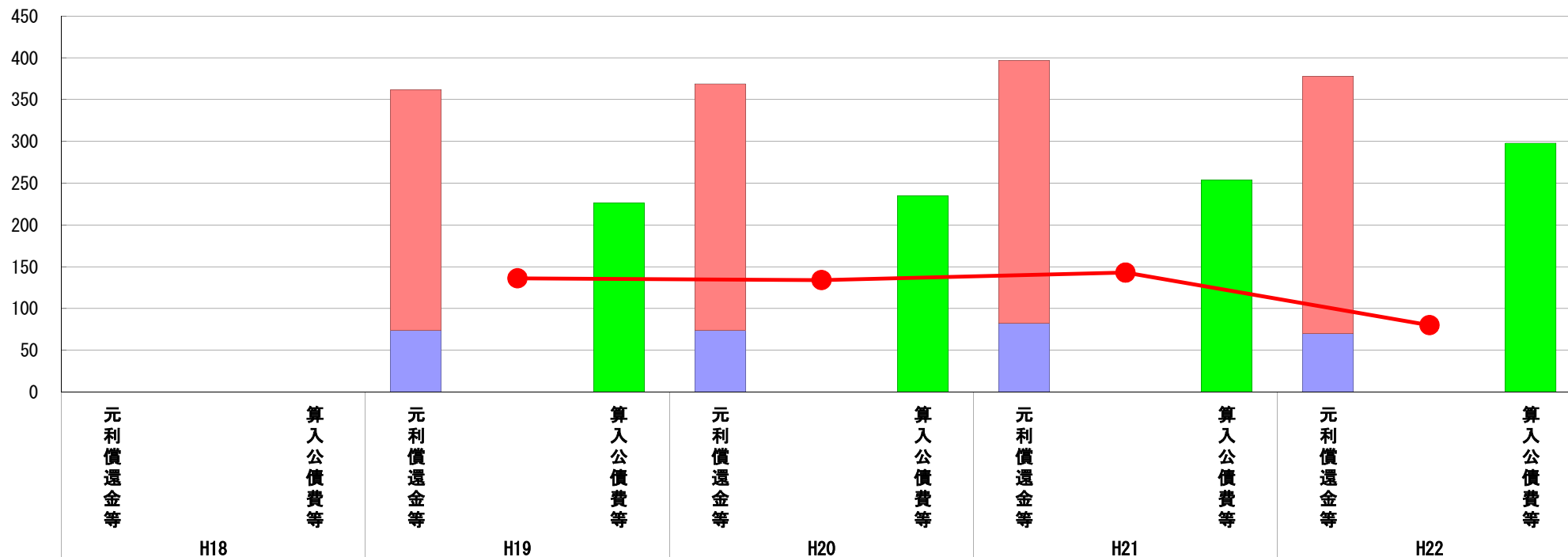
※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

岡山県西粟倉村

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
元利償還金等 (A)	元利償還金		-	288	295	315	308
	積立不足額考慮算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		-	74	74	82	70
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		-	0	0	-	-
	債務負担行為に基づく支出額		-	-	-	-	-
	一時借入金利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		-	226	235	254	298
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		-	136	134	143	80

分析欄

※平成17年度と平成18年度において、元利償還金とは充当可能特定財源の額を控除した後の額であり、満期一括償還地方債に係る年度割相当額とは積立不足額考慮算定額を含んだ額である。

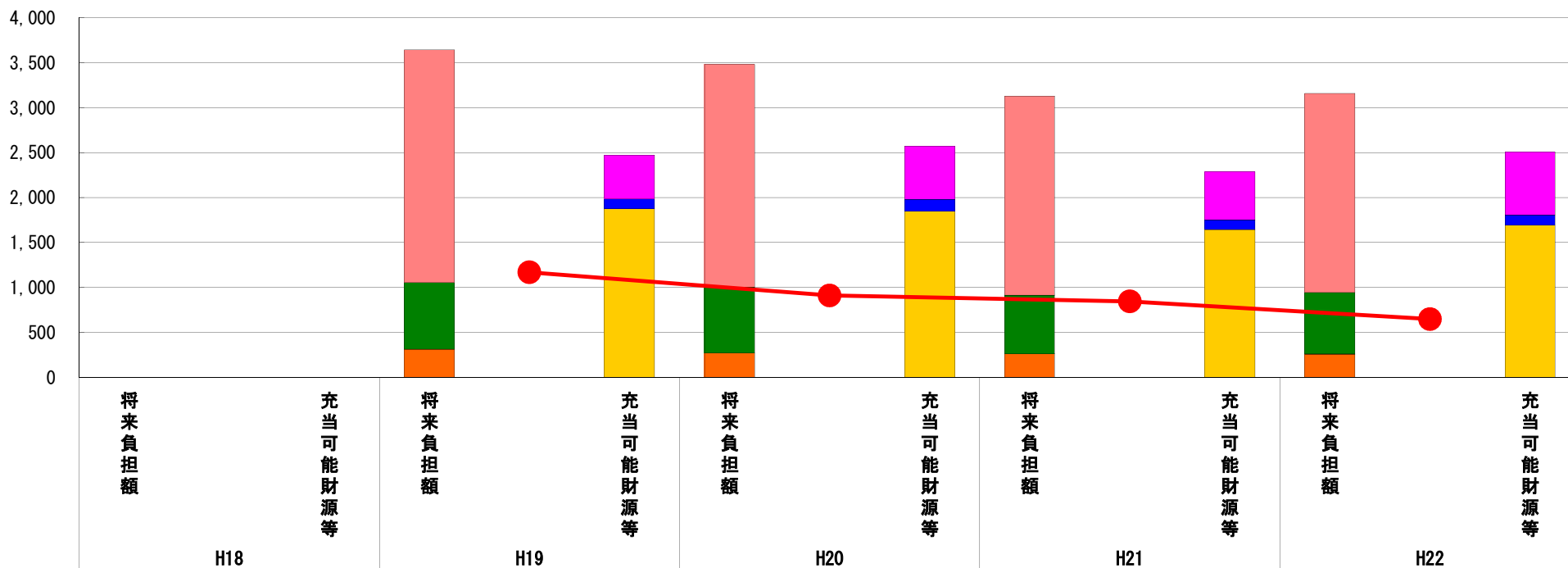
※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

岡山県西粟倉村

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
将来負担額 (A)	一般会計に係る地方債の現在高	-	2,589	2,474	2,216	2,215	
	債務負担行為に基づく支出予定額	-	-	-	-	-	
	公営企業債等繰入見込額	-	739	733	655	683	
	組合等負担等見込額	-	1	0	-	5	
	退職手当負担見込額	-	313	272	259	255	
	設立法人等の負債額等負担見込額	-	-	-	-	-	
	連結実質赤字額	-	-	-	-	-	
	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	-	
充当可能財源等 (B)	充当可能基金	-	483	593	533	702	
	充当可能特定歳入	-	113	128	108	114	
	基準財政需要額算入見込額	-	1,876	1,851	1,644	1,693	
(A) - (B)	将来負担比率の分子	-	1,169	910	845	648	

分析欄

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。